

<資料>

「真実かつ公正な概観」に関する先行研究の一覧（１）

List of Studies on True and Fair View (1)

齊野 純子*

Junko Saino

昨今の国際会計基準設定において、その基礎にある思考に間接的に影響を与えている概念のひとつとして、「真実かつ公正な概観」があげられる。当該概念の検討を通じて国際会計基準の基本思考の一端を考察すべく、本稿では、「真実かつ公正な概観」に関する先行研究を概観する。

キーワード：真実かつ公正、会社法、会計基準

I. 問題の所在と接近方法

本稿は、国際会計基準（IAS および IFRS）を設定するアプローチの 1 つである原則主義（principles-based）を考察する準備作業として、その目標または根拠とされる「真実かつ公正な概観」（true and fair view）概念をめぐる先行研究をサーベイするものである。

国際会計基準（IAS および IFRS）の導入が不可避となりつつある今日、その影響をめぐる様々な議論がなされるなかであって、原則主義は主要な論点の 1 つとなっている。原則主義は、数値基準等の詳細な規定ではなく、最低限遵守されねばならない原理原則を会計基準として規定する方法である。これに対して具体的な規定を会計基準において規定する、いわゆる規則主義（rules-based）を採用してきたわが国において、原則主義は、それに基づいた会計基準が如何なる会計のあり方を指向し、当該基準を如何に適用するか、という問いを投げかけている。

こうした問題点を考察する手がかりとして、「真実かつ公正な概観」があげられる。「真実かつ公正な概観」は、原則主義を従来より採用してきたイギリスにおいて、その会計制度を象徴する概念である。「真実かつ公正な概観」に固有の思考が原則主義に反映されているながら、こうした両者の関係が如何なるものか、必ずしも明らかにされていない。原則主義に関する理解を深めるうえで、「真実かつ公正な概観」は不可避の課題である。そこで、本稿では、「真実かつ公正な概観」に関する先行研究のサーベイを行い、それらを一覧表として纏めることにする。

先行研究の検索にあたって、英語文献については、Parker, R. H. and et. al. eds., [1996] を参考に

*甲南大学会計大学院、〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8-9-1

(2010 年 9 月 13 日受理)

©2011 UMDS Research Association

した。ここでは、関連文献において引用頻度が高い文献が収録されている。また、邦語文献については、田中[1982a]、田中[1982b]、および田中[1986]を参考にした。これらでは、イギリスにおける会計基準設定の発展の過程、それに関連する邦語文献、および両者の相互関係が年表形式で示されている。さらに、電子ジャーナルおよび SSRN (Social Science Research Network) によって、「真実かつ公正な概観」をキーワードとする検索を行っている。

下記の先行研究一覧では、まず英語文献を著者名のアルファベット順に掲載し、ついで邦語文献を英語文献と区別して著者名の五十音順にあげている。同じ著者による文献は、その公表年代順に示している。初公表後に別の雑誌や書籍に再編集されたことを把握し得る文献については、当該編著が公表された年を示し、それに続けて初公表年を示している（たとえば、Flint [1996] (1978) は、Parker, et al. eds. [1996]に所収されているが、初公表されたのは 1978 年である）。当該文献の分類にあたっては、それが再掲された編著書の公表年代に基づいている。

「真実かつ公正な概観」は、オーストラリアをはじめとするコモンウェルス諸国に導入された後、EC 指令を介してドイツ、フランスといったヨーロッパ諸国において法制化され、国際化の一途を辿ってきた。各国における研究もまた少なからぬ蓄積をみているが、さしあたり本稿では、イギリスに限定してとりあげている。イギリス会計制度を研究対象としながら「真実かつ公正な概観」の特徴等に触れていない文献はとりあげていない。イギリスと他国との比較分析を中心とした研究や、イギリス以外の領域（EC 指令や主要ヨーロッパ諸国、コモンウェルス諸国、アメリカ、および IASB）において展開された文献の掲載は、次稿に譲りたい。

II. イギリスにおける「真実かつ公正な概観」に関する先行研究

1. 先行研究とその要点

| 番号 | 文 献 | 概 要 |
|----|--------------------------------------|---|
| 1 | Arden [1993] | 1985 年、1989 年の改正後のイギリス会社法における「真実かつ公正な概観」に関する意見書である。基本的に、Hoffman and Arden [1983]を踏襲している。 |
| 2 | Ashton [1996] (1986) | 1981 年のアーガイル・フーズ事件（連結財務諸表）を法的な観点から分析している。とくに、当該事件において当時の通産省（Department of Trade）が「真実かつ公正な概観」の解釈に対して与えた影響力に着目している。 |
| 3 | Bird [1996](1982) | アーガイル・フーズ事件の分析を通じて、「真実かつ公正な概観」原則、その他の会社法上の規則、および SSAP（当時の会計基準）との関係を考察している。 |
| 4 | Chambers and Wolnizer [1996a] (1991) | 主に財政状態の「真実かつ公正な概観」について検討し、その結果、貸借対照表は期末時点の正味売却価格（net selling prices）に基づいて評価され、損益計算書では正味売却価格の変動が示されることによって、「真実かつ公正な概観」が達成されるとしている。 |

| | | |
|----|---------------------------------------|---|
| 5 | Chambers and Wolnizew [1996b] (1991b) | 19世紀末当時、「真実かつ正確な」、「真実かつ公正な」、その他同様の用語は、会社の財務諸表や要約表が当該日における財務上の事実をそれが重要である点において偽っていないことを示す表現に過ぎず、②具体的には固定資産等に対して市場売却価格を適用することによって示されてきたことを、1844年会社法および1856年会社法に関連する資料に基づいて明らかにしている。 |
| 6 | Chastney [1975] | EC第4号指令に「真実かつ公正な概観」が導入されたことを受けて、他のEC加盟諸国に向けて、当該概念の歴史、意味、および意義を明らかにしている。 |
| 7 | Cook [1997] | イギリス会計基準委員会（ASC）の委員長を務めた経験から、財務諸表作成者、利用者、および会計基準設定者に対する「真実かつ公正な概観」の有用性について述べている。また、イギリスにおいて、オフバランスシートファイナンスの問題が、「真実かつ公正な概観」に照らしてどのように対処されたかを示している。 |
| 8 | Edey [1971] | 貸借対照表および損益計算書の「真実かつ公正な概観」を、当時の事例や議論に基づいて検討している。 |
| 9 | Flint [1982a] | 「真実かつ公正な概観」の意味および規準について、それらが会社法上の規定、SSAP、インフレーション会計、および会計責任の解釈など様々な文脈のなかで如何にとらえられるかを分析しており、「真実かつ公正な概観」を包括的に論じている。 |
| 10 | Flint [1982b] | 下記のLee, T. A. [1982a] に対する反論が示されている。 |
| 11 | Flint [1984] | イギリスにおいて、「真実かつ公正な概観」は社会的要素を有する法的概念として展開されてきたとし、この点に当該概念に関する特定の定義や解釈が規定されてこなかった理由があることを明らかにしている。一方、詳細な規定に基づいて「真実かつ公正な概観」を決定しようとするアプローチが「真実かつ公正な概観」本来の哲学と対立することを指摘している。 |
| 12 | Flint [1996] ([1978]) | インフレーションが社会問題となっていた当時の状況において、取得原価会計のみに基づいた財務諸表は「真実かつ公正な概観」を示し得ず、当該財務諸表が「真実かつ公正な概観」を達成するには、資金計算書およびカレントコスト計算書による追加情報が必要である、としている。 |
| 13 | Forker and Greenwood [1995] | 「真実かつ公正な概観」を個別基準の観点から考察すべく、会計処理に関する判断が一定期間にわたって必要とされる長期請負工事を取りあげている。 |
| 14 | FRC [2005] | EUによる上場企業への国際会計基準の強制適用にともなう会社法改正によって、①国際会計基準に準拠する会社に対して「真実かつ公正な概観」を示すことが要求されない、②国際会計基準に基づく「適正な表示」と「真実かつ公正な概観」との間に実質的な相違はない、③イギリスにおける財務報告と監査の根本概念は依然として「真実かつ公正な概観」であることが述べられている。 |
| 15 | Griffiths [1986] | クリエイティブ・アカウンティングを生み出す手法を数値例を用いて示している。 |
| 16 | Gwilliam and Russell [1991] | ポーリーベック事件（外貨換算会計）の概要を示したうえで、当該事件において「真実かつ公正な概観」がどのように解釈されたかを分析している。 |
| 17 | Harris [1996] (1987) | 議論の重点を公正性に置き、財務諸表では財務諸表利用者に対する公正性のみならず、利用者間の公正性を示すことが必要であるとしている。 |

| | | |
|----|----------------------------|--|
| 18 | Higson and Blake [1993] | イギリスにおける実務担当者の中で「真実かつ公正な概観」が如何なる概念として理解されているかを調査し、その分析結果に基づいて、「真実かつ公正な概観」が会計の国際的調和化（当時は EC 指令の国内法制化を意味した）にとって不適当な概念であることを指摘している。 |
| 19 | Hoffman and Arden [1983] | 現行実務の枠を超える内容をもつ会計基準（カレントコスト会計基準）が、会社法上の概念である「真実かつ公正な概観」を規定できるのか、といった疑問に対して、Hoffman 勅撰弁護士と Arden 助手が、ASC からの依頼に基づいて作成した合同意見書である。このなかで、会計基準（当時は SSAP）は、法廷が「真実かつ公正な」概念に与える内容に対して、間接的な効力をもち得ると述べ、会計基準の法的効力を認めている。 |
| 20 | Hope [1994](1984) | Hoffman and Arden [1983]（本文では、the Opinion of English Counsel（イングランドの勅撰弁護士による見解）と称されている）による見解を、スコットランドの勅撰弁護士として支持することが明らかにされている。 |
| 21 | Lee, G.A. [1973] | 「真実かつ公正な概観」は一般に、つぎのように理解されていると指摘している。すなわち、「真実かつ公正な概観」は、故意の偏見、歪曲、操作、または重要な事実の隠蔽のない可能な限り客観的である写像を現行の会計実務の枠内において示すべく、認められた会計原則に従い、可能な限り正確な数値を用いて、そうでなければ合理的な見積もりに基づいて作成される財務諸表の表示を意味する。 |
| 22 | Lee, T. A. [1982a] | 「真実かつ公正な概観」の真実性と公正性に対して独自の定義を示している。前者は、財務諸表上の会計情報が、それによって記述されることを意図されている経済的事象、諸活動、および取引と一致する方法によって数量化され、伝達されていることを意味する。後者は、会計情報が当該会社の特定の部門の利害に偏ることなく、客観的な方法によって測定され、開示されていることを意味する。 |
| 23 | Lee, T. A. [1982b] | Flint [1982]に対して批判的な見解を示しながら「真実かつ公正な概観」に定義を与えることの重要性を論じ、「真実かつ公正な概観」を主たる目的原則（objective principle）とする立場から、真実性と公正性を定義することを提案している。当該定義は、Lee, T. A. [1982a]と同じである。 |
| 24 | Livne and McNichols [2003] | 1998 年から 2000 年までに公表された上場会社の財務諸表において、「真実かつ公正な概観」原則すなわち離脱規定を利用した事例を調査して離脱の種類を明らかにし、それぞれの種類が会社の利益に与える影響を分析している。 |
| 25 | Livne and McNichols [2009] | Livne and McNichols [2003] に 2 年分のデータを追加して、1998 年から 2002 年までに公表された上場会社の財務諸表において離脱規定を利用した事例を調査し、それが会社の利益に与える影響を分析している。 |
| 26 | McGee [1991] | 「真実かつ公正な概観」の意味がオフバランスシートファイナンスの局面において問題になったことを指摘したうえで、①当該状況において当時の会計基準（SSAP）が説得力のある効力（persuasive force）を有し、②オフバランスシートファイナンスの問題のすべてが 1989 年会社法によって解消されないため、「真実かつ公正な概観」が会計プロフェッションによって、会社法の規定や会計基準を超える概念として扱われ始めたことなどが指摘されている。 |
| 27 | Moore [2008] | 2000 年以降に改正されたイギリス会社法における「真実かつ公正な概観」に関する意見書である。Hoffman and Arden [1983]、Arden [1993] による見解を基本的に踏襲している。 |

| | | |
|----|---------------------------|--|
| 28 | Nobes and Parker [1991] | イギリス大企業の財務取締役に対して、「真実かつ公正な概観」原則を実務上どのように適用しているかを調査している。調査は1986年に行われている。 |
| 29 | Parker and Nobes [1991] | Nobes and Parker [1991]との比較を可能にすべく、イギリスの監査人が実務上、「真実かつ公正な概観」原則をどのように取り扱っているのかを調査している。 |
| 30 | Parker and Nobes [1994] | 「真実かつ公正な概観」を多様な立場から議論しており、英語文献のサーベイ（第1章）、イギリス財務取締役に対する調査（第2章）、イギリス監査人による見解（第3章）、EC第4号指令に与えた影響と当該指令による影響（第4章）、およびオーストラリアにおける議論（第5章）の5つの章によって構成されている。 |
| 31 | Rutherford [1996a] (1985) | 「真実かつ公正な概観」に関する権威ある源泉において、それが広く受け入れられる安定した解釈を欠いていること、GAAPへの準拠という技術的な定義に拠る以外に「真実かつ公正な概観」を説明することは難しいことを指摘している。 |
| 32 | Rutherford [1996b] (1988) | 上記のStewart [1996] (1988) に対する反論が示されている。 |
| 33 | Stacy [1997] | 監査人の立場から、「真実かつ公正な概観」の意味と意義を論じている。すなわち、「真実かつ公正な概観」は、財務諸表利用者の合理的な期待に基づいていることを意味し、その意義は、新たな状況や変化に対応すべく、法の規定の制約を受けない会計基準の開発を可能にし得る点にある、としている。 |
| 34 | Stewart [1996b] (1988) | 上記のRutherford [1996] (1985) による議論を分析したうえで、「真実かつ公正な概観」について熟慮したうえでそれを決定する自由が個々の職業会計人に与えられ得る準司法的な (quasi-judicial) モデルを提唱し、法的裏付けを得たGAAPに準拠することに対して批判的な見解を示している。 |
| 35 | Taylor and Turley [1986] | 1981年会社法における「真実かつ公正な概観」原則について、これが最優先原則であることを明らかにしている。また、会計基準と「真実かつ公正な概観」の関係について、Hoffman and Arden [1983] やBird [1982] に基づいて、「真実かつ公正な概観」を示すために会計基準を遵守することが必要である、としている。 |
| 36 | Tweedie [1983] | アーガイル・フーズ事件後に当時の通産省が示した非公式の見解に基づいて1981年会社法上の「真実かつ公正な概観」原則を解釈し、会計基準設定が会社法上の規定に従属して会計基準設定機関の役割が制限される可能性があることを指摘しているほか、「真実かつ公正な概観」は法の規定や専門的なルールより高い秩序 (order) であることを明らかにしている。 |
| 37 | Tweedie [1996] (1988) | オフバランスシートファイナンスを用いたクリエイティブ・アカウンティングの事例を示したうえで、これに対処するには、「真実かつ公正な概観」を最高規範とする会計規制が有効であることを主張し、詳細な法の規定や会計基準を設定するルールブックアプローチを批判している。 |
| 38 | Walton [1993] | 「真実かつ公正な概観」を評価するフレームワークを提示することを目的として、「真実かつ公正な概観」の意味として、①法的残余条項、②独立した概念、および③一般に認められた会計原則の3つがあるとし、③の意味で用いられる傾向が強いことを指摘している。 |

| | | |
|----|-------------------|---|
| 39 | 新井[1981] | イギリスにおける会計制度を詳述するなかで、イギリス会社法では「貸借対照表と損益計算書は、真実かつ公正な概観を与えるべし」とする包括的・一般的な規定を置いており、この包括規定を補って具体的な会計処理の方法や開示方法を定める会計規範として、職業会計士団体による会計基準があることを明らかにしている。 |
| 40 | 伊豫田[1984] | 「真実かつ公正な概観」が多様な観点からどのように理解されているかを明らかにし、それが会計実践上の指導原理であることの意義として、自主規制方式によって会計実務の発展が促進される点を指摘している。 |
| 41 | 大倉[1994] | イギリス会社法上における「真実かつ公正な概観」原則の変遷を 1844 年法から 1989 年法まで辿り、そのうえで「真実かつ公正な概観」に具体的な意義を付与すべく、Flint [1982]と Lee [1982a]の学説を分析している。 |
| 42 | 大倉[1996] | 会計環境の変化によって問題となっている「真実かつ公正な概観」の準拠性を検討すべく、「真実かつ公正な概観」とわが国における商法（当時）を比較している。 |
| 43 | 大矢知・佐々木 [1981] | 「真実かつ公正な概観」の特徴として、それが取引の法的形態のみではなく真実な経済的実態を財務諸表に反映させ、社会的・経済的環境の動きを反映した一般に認められた会計実務の変化にともなって変化する概念であることを明らかにしている。また、当時、開発の必要性が議論されていた概念フレームワークにおいて、「真実かつ公正な概観」を定義するよう要請する声があったことを指摘している。 |
| 44 | 河合[1981] | イギリスにおける 1844 年会社法から 1948 年会社法までの経緯を概観し、「真実かつ公正な概観」の意味を、計算書類の作成および開示のあり方と関連付けて論じている。 |
| 45 | 加藤[1990] | 会社監査を「True and Fair View」監査ととらえたうえで、Lee, T.A. の著書である <i>Company Auditing</i> (third edition) に基づいて、イギリスにおける会社監査の本質を論じている。 |
| 46 | 加藤[1993] | True and Fair View を訳さずに、“True and Fair View”と表記している。“True and Fair View”規定が当時に至るまでの歴史的過程を検討したうえで、1981 年会社法以降、当該規定において用いられるようになった“Override”の意味の解釈を通じて、“True and Fair View”の最優先主義の意義を検討している。 |
| 47 | 北川[1992] | True and Fair View を「真実かつ適正な概観」と訳している。「真実かつ適正な概観」が 1948 年会社法に導入されるに至った歴史的経緯を概観し、「真実かつ適正な概観」が、①社会経済の発展に適合し得る弾力性を有している、②基準の不適切な適用による損害から財務諸表利用者を保護する安全弁として機能する、③会計責任の観点から議論される必要があることを指摘している。 |
| 48 | 菊谷[1988] | 「真実かつ公正な概観」の特徴として、それが、①企業取引の真実な経済実態を反映するように財務諸表を作成・表示することを要請する概念である、②社会・経済的環境の変化に即応し、一般に認められた会計実務の変化とともに変容する動態的な概念である、③最終的に財務諸表作成者および監査人の「判断」に委ねられる概念であることを指摘している。 |

| | | |
|----|--------------------|--|
| 49 | 黒田[1989] | True and Fair View を「真実かつ公正な写像」と訳している。イギリス 1948 年会社法における「真実かつ公正な写像」と EC 指令第 4 号と第 7 号における「真実かつ公正な写像」を比較し、EC 指令では追加的情報の開示義務を規定することによって、イギリス会社法になかった補完機能が設けられていることを指摘している。 |
| 50 | 小池[2000] | アーガイル・フーズ事件、リトルジョン事件などの裁判の分析を通じて、「真実かつ公正な概観」が現実に機能しているのか否かについて検討している。 |
| 51 | 笹倉[1991] | Parker and Nobes [1991]を手がかりとして、財務担当取締役が「真実かつ公正な概観」をどのように遵守しているのか、検討している。 |
| 52 | 笹倉[1992] | Nobes and Parker [1991]を手がかりとして、「真実かつ公正な概観」が監査人によってどのように遵守されているのかを検討している。 |
| 53 | 佐藤[1987] | 「真実かつ公正な概観」の意味、当該概念が最優先される根拠、および「真実かつ公正な概観」と会計基準との関係を、Lee, T. A.の所説に基づいて分析している。 |
| 54 | 染谷監訳・市村訳 [1991] | Taylor and Turley [1986]の翻訳である。 |
| 55 | 高寺[2006] | Livne and McNichols [2003]に基づいて、「真実かつ公正な概観」原則を利用した離脱が、収益性の劣る会社において利益を捻出するために機会主義的に利用されていることを明らかにしている。 |
| 56 | 田中[1982] | イギリス会計制度において、財務諸表の「真実かつ公正な概観」が取締役や会計士の専門的な判断によって確保されることを明らかにしている。なお、当該議論に加えて、「真実かつ公正な概観」とわが国企業会計原則における「真実性」の原則との比較検討が行われている。 |
| 57 | 田中[1983] | 財務諸表の「真実かつ公正な概観」を示すために会社法上の規定および会計基準から離脱した 2 つの事例（アーガイル・フーズ事件、リトルジョン事件）を検討し、わが国の企業会計原則の法的認知と離脱規定の設定を提案している。 |
| 58 | 田中[1984] | イギリスにおける会計環境がコモン・ローの法体系のもとで構築された自主規制方式によって成立していることを明らかにしたうえで、「真実かつ公正な概観」が会社法の規定や会計基準を遵守することによって機械的に達成できるわけではないことを指摘している。 |
| 59 | 田中[1986a] | イギリスでは、会社法上の最優先原則である「真実かつ公正な概観」原則を盾にして法からの離脱を正当化し、会社法と会計基準間の対立や矛盾を解消していることを明らかにしている。そのうえで、離脱規定の効果を示し、わが国の商法や企業会計原則に離脱規定を導入することを提唱している。 |
| 60 | 田中[1986b] | イギリスにおいて会社法上の会計規定と会計基準が対立している事例（棚卸資産会計、固定資産会計）を示したうえで、会計基準が会社法に違反している場合、「真実かつ公正な概観」原則を最優先して会社法からの離脱を正当化することによって、会社法の規定と会計基準との調和が図られていることを明らかにしている。 |
| 61 | 田中[1991] | イギリスにおいて会計基準を会社に遵守させるべく実施された制度的措置のひとつとして、「真実かつ公正な概観」原則の明文規定をあげている。その結果、会社法の会計規定に加えて、会計基準に準拠することによって「真実かつ公正な概観」を確保し、無限定適正意見を得ることにつながることを指摘されている。 |

| | | |
|----|----------|--|
| 62 | 千葉[1991] | 19世紀初頭から20世紀にかけて構築されたイギリス会社会計制度を、社会的規範と法的規範の観点から分析し、その過程において「真実かつ公正な概観」が形成されてきた過程を明らかにしている。 |
| 63 | 照屋[1992] | 「真実かつ公正な概観」の性格および機能を明らかにしたうえで、それをわが国の「企業会計原則」における「真実性の原則」と比較し、「真実性の原則」のあり方を考察している。 |
| 64 | 友岡[1985] | 会計の目的を利害調整にあるとし、公正性が会計の基本理念となるという認識に立ったうえで、公正性概念の意味を考察すべく、1844年株式会社法から1981年会社法に至るまでの議論を辿ることによって「真実かつ公正な概観」をめぐる解釈を検討している。 |
| 65 | 友岡[1986] | アーガイル・フーズ事件を題材として、「真実かつ公正な概観」概念の意味を考察している。会社法の規定からの離脱が法廷において認められるには、当該離脱が「真実かつ公正な概観」を示す唯一の手段であることが条件になる、としている。 |
| 66 | 友岡[1988] | 友岡[1985]と同様の問題意識に立ち、Chastney、D. Flint、T. Leeといった代表的な諸学説に基づいて、「真実かつ公正な概観」が求める会計のあり方について検討している。 |
| 67 | 中川[1987] | 「真実かつ公正な概観」原則が、具体的妥当性を重んじる衡平法の伝統に基づいた原則であること、EC指令の国内法制化にともなって伝統的な「真実かつ公正な概観」原則の意義が以前より薄れていること、それにもかかわらず依然として当該原則の適用の余地が残されていることなどが指摘されている。 |
| 68 | 中川[1990] | 「真実かつ公正な概観」の存在意義を考察すべく、イギリスにおける「真実かつ公正な概観」原則を、会社法上の規定や会計基準との関係に留意してとりあげたうえで、EC諸国が当該原則を自国法にどのように取り込んでいるのかを明らかにしている。 |
| 69 | 中原[1987] | Flint [1982]の内容を、真実性と公正性に焦点を置いて詳述している。 |
| 70 | 中村[1960] | 1929年会社法から1948年会社法に至るまでの歴史的経緯に基づいてイギリスにおける会社法と会計原則の変遷を明らかにしたうえで「真実かつ公正な概観」に触れ、会計学的な見地から、これは真実性の原則を法体系に導入したものであると述べている。 |
| 71 | 中村[1962] | 「真実かつ公正な概観」が「真実かつ正確な概観」に代わって1948年法に附則とともに導入された当時の議論に基づいて、「真実かつ公正な概観」の意味を考察している。結論として、「真実かつ公正な概観」が報告原則のみならず計算原則を含むこと、「真実かつ公正な概観」の内容は会計原則によって決定されることを指摘している。 |
| 72 | 西山[1985] | 「真実かつ公正な概観」は、それが1985年会社法に定めるすべての会計系規定に優先することから、財務諸表の作成基準として、監査基準として、さらに開示基準として、法規範として扱われることが指摘されている。 |
| 73 | 西山[1988] | イギリス会社法の特徴を、1948年法と1985年法における「真実かつ公正な概観」原則を比較することによって明らかにしている。監査基準としての「真実かつ公正な概観」が、その時々の「一般に認められた会計原則」が会計士によって適用されることを可能にし、会計士の権限強化を意図した規定であることを指摘している。 |

| | | |
|----|----------|--|
| 74 | 野村[1984] | True and Fair View を「真実・公正な概観」と訳している。Fling [1982]、Flint[1984]などを手がかりとして、イギリスの企業会計における「真実・公正な概観」の地位や意義を検討している。 |
| 75 | 原[1987] | Hoffman and Arden [1983]に基づいて、「真実かつ公正な概観」が会社法上の最高規範であって高度の抽象性を備えた動的概念であること、この点に「真実かつ公正な概観」の達成を目標とする会計基準を遵守せねばならない法的根拠があること、などを指摘している。 |
| 76 | 松浦[1996] | 形式主義的規制アプローチと実質主義的規制アプローチの対比という分析枠組みを用いて、「真実かつ公正な概観」の意味内容の変遷を分析している。 |
| 77 | 安田[1996] | イギリスの会計基準の根拠が、「真実かつ公正な概観」の実質優先思考にあることを、会社法上の実現利益概念の解釈を素材として検討している。 |
| 78 | 山浦[1993] | 19 世紀中期から 20 世紀に至るまでのイギリス会社会計制度の歴史を辿ったうえで、当該歴史を「法・国家規制」と「自治・自主規制」の関係に注目して、“True and Correct View”と“True and Fair View”の時代に区分し、“True and Fair View”が形成された背景を明らかにしている。 |
| 79 | 弓削[2002] | 会計原則等における「一般規範」の基本問題を考察すべく、アメリカにおける一般に認められた会計原則（GAAP）と「真実かつ公正な概観」を検討している。 |
| 80 | 吉岡[1990] | EC 第 4 号指令の原案と当該指令のそれぞれの会計目標を比較した後、EC 指令を国内法制化したイギリス 1981 年会社法とフランス 1983 年商法のそれぞれの会計目標を検討し、両者を比較することによって、イギリス会計の相対的真実性・公正性とフランス会計における相対的忠実性の相違点を明らかにしている。 |

2. イギリスにおける「真実かつ公正な概観」に関する文献

本節では、先の一覧表においてその要約を示した文献を、一覧表と同じ基準（英語文献は著名のアルファベット順、邦語文献は著者名の五十音順）に基づいて掲載している。一覧表と下記の文献に付した通し番号は対応している。初公表後に別の雑誌や書籍に再編集された文献については、該当する編著が公表された年を優先的に表示している。

イギリスにおける「真実かつ公正な概観」に関する文献

1. Arden, M. [1993], ‘ True and Fair Requirement, Opinion,’ ASB.
2. Ashton, R. K. [1996], ‘ The Argyll Foods Case, A Legal Analysis,’ reprinted from *Accounting and Business Research*, Winter 1986, pp.3-12, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.173-182.
3. Bird, P. [1996], ‘ Group Accounts and the True and Fair View,’ reprinted from *Journal of Business Law*, September 1982, pp.364-468, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.184-188.
4. Chambers, R. J. and P. W. Wolnizer [1996a] ‘ A True and Fair View of Financial Position,’ reprinted from *Company and Securities Law Journal*, December 1991, pp.353-368, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds,

- [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.153-168.
5. Chambers, R. J. and P. W. Wolnizer [1996b], 'A True and Fair View of Position and Results : the Historical Background,' reprinted from *Accounting, Business and Financial History*, Vol.1, No.2, 1991, pp.197-213, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.5-21.
 6. Chastney, J. G. [1975], *True and Fair View—History, Meaning, and the Impact of the 4th Directive*, ICAEW Research Committee, ICAEW.
 7. Cook, A. [1997], 'Requirement for a true and fair view — a UK standard-setter's perspective —' *The European Accounting Review*, Vol.6, No.4, pp.693-704.
 8. Edey, H. [1971], 'The True and Fair View', *Accountancy*, August 1971, pp.440-441.
 9. Flint, D. [1982a], *A True and Fair View in Company Accounts*, ICAS.
 10. Flint, D. [1982b], 'An Onerous Responsibility', *The Accountant*, Vol.187, No.5606, p.13.
 11. Flint, D. [1984], 'A True and Fair View : A U.K. Perspective,' Gray, S. and Coenenberg, A. G. eds, [1984], *EEC Accounting Harmonisation : Implementation and Impact of the Forth Directive*, North-Holland, pp.99-111.
 12. Flint, D. [1996], 'A True and Fair View in Corporate Reporting. Its Meaning and Significance,' reprinted from *Journal of the Law Society of Scotland*, December 1978, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.146—150.
 13. Forker, J. and M. Greenwood [1995], 'European Harmonization and the True and Fair View — the Case of Long-term contracts in the UK —', *The European Accounting Review*, vol.4, No.1, pp.1-31.
 14. FRC[2005], *The Implications of New Accounting and Auditing Standards for The 'True and Fair View' and Auditors' Responsibilities*.
 15. Griffiths, I. [1986], 'A True and Fair Tale', *Accountancy*, September 1986, pp.90-94.
 16. Gwilliam, D. and T. Russell [1991], 'Compliance with the Letter But Not the Spirit', *Accountancy*, April 1991, p.35.
 17. Harris, N. G.E. [1996], 'Fairness in Financial Reporting,' reprinted from *Journal of Applied Philosophy*, Vol.4, No.1, 1987, pp.77-88, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.59-70.
 18. Higson, A., and J. Blake [1993], 'The True and Fair View Concept—a Formula for International Disharmony : Some Empirical Evidence', *International Journal of Accounting*, Vol.28, No.2, pp.104-115.
 19. Hoffman, L. and M. H. Arden [1983], 'True and Fair : the Opinion of English Counsel,' *Accountant's Magazine*, December 1983, pp.484-485. (Hoffman, L. and M. H. Arden [1996], 'Legal Opinion on "True and Fair"', reprinted from *Accountancy*, November 1983, pp.154-156, reprinted in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.190-192.)
 20. Hope, J. A. [1994], 'True and Fair : the Opinion of Scottish Counsel', *The Accountant's Magazine*, February 1984, p.65, in Parker, R. H. and C.W. Nobes [1994], *An International View of True and Fair Accounting*, Routledge, pp.143—146.
 21. Lee, G. A. [1973], *Modern Financial Accounting*, Nelson.
 22. Lee, T. A. [1982a], *Company Auditing*, second edition, published for the ICAS, Gee & Co Limited.
 23. Lee, T. A. [1982b], 'The Will-o'-the-Wisp of "True and Fair"', *The Accountant*, Vol. 187, No.5601., pp.16-18.
 24. Livne, G. and M. McNichols [2003], 'An Empirical Investigation of the True and Fair Override,' *Accounting*

Subject Area, Working Paper No.031, London Business School.

25. Livne, G. and M. McNichols [2009], 'An Empirical Investigation of the True and Fair Override in the United Kingdom,' *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.36, Nos.1 and 2, pp.1-30.
26. McGee, A. [1991], 'The "True and Fair View" Debate: A Study in the Legal Regulation of Accounting,' *The Modern Law Review*, Vol.54, No.6, pp.874-888.
27. Moore, M. [2008], 'The True and Fair Requirement,' FRC.
28. Nobes, C. W. and R. H. Parker [1991], '"True and Fair": A Survey of UK Financial Directors,' *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.18, No.3, pp.359-375.
29. Parker, R. H. and C.W. Nobes [1991], '"True and Fair": UK Auditors' View,' *Accounting and Business Research*, Vol.21, No.84, 1991, pp.349-361.
30. Parker, R. H. and C.W. Nobes [1994], *An International View of True and Fair Accounting*, Routledge.
31. Rutherford, B. A. [1996a], 'The True and Fair View Doctrine: A Search for Explication,' reprinted from *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.12, No.4, Winter 1985, pp.483-494, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.27-38.
32. Rutherford, B. A. [1996b], 'The Explication of the True and Fair View Doctrine: A Reply,' reprinted from *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.15, No.1, Spring 1988, pp.125-127, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.53-55.
33. Stacy, G. [1997], 'True and Fair View: a UK Auditor's Perspective,' *The European Accounting Review*, Vol.6, No.4, pp.705-709.
34. Stewart, I. C. [1996], 'The Explication of the True and Fair View Doctrine: A Comment,' reprinted from *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol.15, No.1, Spring 1988, pp.115-123, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp.41-49.
35. Taylor, P. and S. Turley [1986], *The Regulation of Accounting*, Basil Blackwell. (54. 染谷恭次郎監訳・市村 巧訳[1991]『イギリス会計規制論』森山書店。)
36. Tweedie, D.[1983], 'True and Fair Rules,' *The Accountant's Magazine*, November 1983, pp.424-428 and 449.
37. Tweedie, D.[1996], 'True and Fair v The Rule Book: Which is the Answer to Creative Accounting?', reprinted from *Pacific Accounting Review*, 1988, pp.4-17, in Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C.W. Nobes eds, [1996], *Readings in True and Fair*, Garland, pp. 195-217.
38. Walton, P. [1993], 'Introduction: the True and Fair View in British Accounting,' *The European Accounting Review*, Vol.2, No.1, pp.49-58.
39. 新井清光[1981]「英国の会計制度」中島吾吾編『国際会計基準』（『体系近代会计学』第10巻）中央経済社、第2章所収、31－64頁。
40. 伊豫田隆俊[1984]「『真実かつ公正な概観』について」『大阪大学経済学』第33巻第4号、135－143頁。
41. 大倉 学[1994]「『真実かつ公正な概観』の現代的意義」『産業経理』第54巻第3号、86－93頁。
42. 大倉 学[1996]「『真実かつ公正な概観』と準拠性—わが国「商法」との比較において—」『経営論集』第44巻第1・2合併号、217－228頁。
43. 大矢知浩司・佐々木秀一編著[1981]『イギリス会計制度の展開』同文館。
44. 河合秀敏「英国の監査役と true and fair view」『産業経理』第41巻第10号、20－26頁。
45. 加藤正浩[1990]「英国における会社監査の本質の研究 —「True and Fair View」の監査と不正摘発監査の対

- 立一」『経営総合科学』第55号、47-73頁。
46. 加藤正浩[1993]「“True and Fair View”概念の形式的意義の研究」『経営総合科学』第60号、53-75頁。
47. 北川道男[1992]『英国会計制度の国際化』高文堂出版社。
48. 菊谷正人[1988]『英国会計基準の研究』同文館。
49. 黒田全紀[1989]『EC会計制度調和化論』有斐閣。
50. 小池和彰[2000]「真実かつ公正な概観の実際の効力—イギリスの裁判を中心として—」『経済経営論叢』第35巻第1号、34-55頁。
51. 笹倉淳史[1991]「真実かつ公正な概観の遵守状況—Nobes = Pakerの調査を手がかりとして—」『関西大学商学論集』第36巻第3号、35-58頁。
52. 笹倉淳史[1992]「監査人による真実かつ公正な概観の理解について—Paker = Nobesの調査を手がかりとして—」『関西大学商学論集』第37巻第2号、1-32頁。
53. 佐藤信彦[1987]「真実かつ公正な概観」と監査判断—T. リーの所説を中心として—」『経理知識』第66号、67-82頁。
54. 染谷恭次郎監訳・市村 巧訳[1991]『イギリス会計規制論』森山書店。
55. 高寺貞男[2006]「真実かつ公正な概観（提示）優先」措置の利益効果にもとづく影響評価」『大経大論集』第57巻第3号、93-100頁。
56. 田中 弘[1982]「イギリスの会計制度と真実かつ公正な概観の確保」『商学研究』第27巻第3号、47-100頁。
57. 田中 弘[1983]「企業会計原則の法的認知」『會計』第133巻第3号、19-34頁。
58. 田中 弘[1984]「イギリスの会計環境と会計基準」『地域分析』第22巻第2号25-45頁。
59. 田中 弘[1986a]「商法・企業会計原則における離脱規定」『會計』第130巻第4号、28-43頁。
60. 田中 弘[1986b]「イギリスにおける会社法と会計基準の対立と調和」『会計ジャーナル』第18巻第11号、86-92頁。
61. 田中 弘[1991]『イギリスの会計基準』中央経済社。
62. 千葉準一[1991]『英国近代会計制度—その展開過程の探求—』中央経済社。
63. 照屋行雄[1992]「イギリスにおける『真実かつ公正な概観』の原則の性格」『国際経営論集』第3号、37-59頁。
64. 友岡 賛[1985]「真実且つ公正なる概観」考くその1—イギリス会社法の変遷を中心に—」『三田商学研究』第28巻第4号、47-71頁。
65. 友岡 賛[1986]「真実且つ公正なる概観」考くその2—アーガイル・フーズ社の事例を中心に—」『三田商学研究』第29巻第3号、1-37頁。
66. 友岡 賛[1988]「真実且つ公正なる概観」考くその3—意を中心に—」『三田商学研究』第30巻第6号、1-34頁。
67. 中川美佐子[1987]「英米の会計制度の比較研究」『経済系』第151集、1-14頁。
68. 中川美佐子[1990]「イギリスにおける真実かつ公正な概観原則について」『産業経理』第50巻第1号、17-25頁。
69. 中原章吉[1987]「イギリスの会計における真実性と公正性」『駒沢大学経済学論集』第18巻第4号、309-359頁。
70. 中村 忠[1960]「英国における会社法と会計原則」『商経法論叢』第11巻第1号、125-156頁。

71. 中村 忠[1962]「『真実かつ公正な概観』とは何か—英国における会社法と会計原則—」『商経法論叢』第12巻第4号、159-166頁。
72. 西山芳喜[1985]「イギリス会計法における会計原則の展開—『真実かつ公正な概観』の要請—を中心として—」『金沢法学』第28巻第2号、199-278頁。
73. 西山芳喜[1988]「イギリス企業会計法の特徴」『産業経理』第48巻第3号、109-117頁。
74. 野村健太郎[1984]「イギリス会計と『真実・公正な概観』」『商大論集』第36巻第3号、1-16頁。
75. 原 光世[1987]「イギリス会計基準の法的効力」『商学論集』第13巻第2号、75-84頁。
76. 松浦良行[1996]「イギリス会計制度における包括規定の役割—『真実かつ公正なる概観』規定の現代的機能と限界—」『山口経済学雑誌』第44巻第5・6号、217-246頁。
77. 安田 忍[1996]「イギリスにおける『真実かつ公正な概観』と実質優先思考の展開」『南山経営研究』第11巻第2号、363-372頁。
78. 山浦久司[1993]『英国株式会社社会計制度論』白桃書房。
79. 弓削忠史[2002]「『真実かつ公正な概観』等の一考察」『九州共立大学経済学部紀要』第89号、43-52頁。
80. 吉岡正道[1990]「イギリス会計における『真実かつ公正な概観』—EC第4指令、イギリス会計及びフランス会計の比較—」『経理知識』第69号、153頁-175頁。

参考文献

以下では、先行研究の検索にあたって参考にした資料（第Ⅰ節を参照されたい）と、第Ⅱ節において要点を示した文献を収録している編著を示している。

Gray, S. and Coenenberg, A. G. eds, [1984], *EEC Accounting Harmonisation : Implementation and Impact of the Forth Directive*, North-Holland.

Parker, R. H., P. W. Wolnizer, and C. W. Nobes eds., [1996], *Readings in True and Fair*, Garland.

田中弘[1982]「イギリス現代会計の発達と邦語文献（Ⅰ）—1968年から今日のまでの発達史—」『地域分析』第20巻第1号、33-52頁。

田中弘[1982]「イギリス現代会計の発達と邦語文献（Ⅱ・完）—1968年から今日のまでの発達史—」『地域分析』第20巻第2号、1-37頁。

田中弘[1986]「イギリス現代会計の発達と邦語文献—1982～1985年—」『地域分析』第24巻第1号、82-106頁。